



【南原学童クラブ開所式でのテープカットの様子】

総数も6,000人を超えております。今後は、中城湾港新港地区の東埠頭の整備などで、港湾及び物流の機能強化が図られるものと考えております。

さらには、同地区内に琉球海運株式会社による県内最大級の物流センターの整備が始まるなど企業の立地が相次いでおり、本市の経済への波及効果は大きいものと期待しているところでもあります。

地産地消については、農水産業従事者の所得向上や販路拡大、6次産業化の推進等を図るうるま市の成長のエンジンとして農水産業振興戦略拠点施設「ふるまるシエ」がオープンいたします。「食」を通じてうるま市を元気にする施設として、多くの市民の皆さまに愛され、ご利用いただけるよう取り組んでまいります。

さて、昨年は多くの児童生徒が文化・スポーツ面で活躍し、私たちに明るい話題を提供してくれた年でもありました。

英語読み上げ算競技で優秀な成績を収めた新崎一帆さん、暗算検定試験で優秀な成績を収めた嘉陽司英菜さん、全国大会で最高賞を受賞した高江洲小学校マーチングバンド部、そして最近では第3回全国小学生壁新聞コンテストで最優秀賞に輝いた銘苅果子さんに「青少年特別賞」を授与し、その活躍を称えました。

プロ野球では、本市出身の東浜巨選手がパ・リーグで最多勝を獲得する快挙を成し遂げ、市民をはじめ、県民や子どもたちに大きな感動を与えました。

国内外の情勢に目を向けますと、アジア情勢において、北朝鮮による核・ミサイル開発等の脅威が継続しておりますが、国内においては、景気が緩やかな回復基調で推移し、景気拡大が戦後2番目の長さとなりました。

また、第4次安倍内閣が発足し、デフレ脱却を目指した生産性革命と、一億総活躍社会の実現に向け、地方創生など様々な課題への取り組みに強く期待をしております。

県内においては、米軍機による東村高江への不時着炎上や普天間第二小学校への窓枠落下に続き、今年1月の伊計島へのU・H・1Yヘリコプター不時着、そして先日にはMV22オスプレイから落下した機体の一部が伊計島のビーチに漂着するなど、同様の事故が繰り返し起きたことに大変強い憤りを感じております。

市議会とともに日本政府をはじめ関係機関に強く抗議し、この様な事態が二度と発生しないよう適切な対応を求めてまいります。

一方、本県のリーディング産業である観光面においては、入域観光客数が939万6,200人となり5年連

続で過去最高を更新し、ハワイを約1万3千人上回り、世界水準のリゾート地の形成に向け着実に進んでおります。

県では、2021年度に向けた観光目標について、那覇空港、那覇港整備の進捗に伴い、受け入れ人数の増加見込やクルーズ船寄港の拡充実績などを踏まえて入域観光客数を1,000万人から1,200万人へ、観光収入を1兆円から1兆1千億円に上方修正しました。

本市においても観光産業の好調な状況を踏まえ、引き続き伝統文化・歴史・自然環境を活かした観光誘客の取り組みを強化してまいります。

市内においては、昨年4月に生涯学習・文化振興センター「ゆらてく」がオープンしました。本市の新たな学びや文化振興の拠点として多くの市民が利用しやすいよう情報発信をしてまいります。

また、学力向上や不登校問題など学校の諸課題に対応するため、学校と保護者・地域のみならず、力を合わせて学校の運営に取り組む「市民協働学校（コミュニティ・スクール）」のモデル校を5校に導入しました。学校の組織力と地域の教育力を連携・融合させ、地域とともにある学校をつくっていくため、2020年度を目標に全校導入に向けて取り組んでまいります。

さらに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育所の保育料の助成や中学1年生の入学用品準備金の前倒し支給に取り組むとともに、いこも医療費助成の対象年齢を中学校卒業まで拡大しました。

3つ目の目標である「**地元企業育成と誘致、そして地産地消**」については、地元企業の育成として公共事業の優先発注及び受注機会の拡大に努めるとともに、商工会等と連携し、新規創業者の支援や商品開発プロモーションなどに取り組んでまいります。

企業誘致については、中城湾港新港地区の国際物流拠点産業集積地域を中心に230社以上が立地し、雇